

委員会審査

一般会計

総務産業・社会文教常任委員会では、3年度一般会計決算の各項目について、9月12日、13日の2日間で、所管による関係資料をもとに慎重かつ詳細に審査を実施した。

その内容について、両委員長から審査報告があり、主な内容は以下のとおり。

総務産業常任委員会
ふるさと寄附金
実質収入額約1億2千万円
委員長 栗田 隆

歳入

問 コミュニティ推進事業助成金の内容は。

答 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの売り上げを財源として交付している助成金で、3年度は、御所沢公民館備品整備事業に対し交付された。

歳出

総務課

問 顧問弁護士にどのような相談をしているのか。

答 法的な対応や解釈を要する案件について相談している。

問 選挙ポスター掲示場の設置数(99箇所)の基準

は。

答 投票区ごとの選挙人名簿登録者数等によって選挙管理委員会において決定している。

問 長期債の推移と今後の財政運営の方向性は。

答 2年度は、令和元年東日本台風災害復旧に係る借入のため借入残高が増加したが、公債費比率は年々減少している。今後も借入額を償還額の範囲内とすることを基本的に財政の健全化に努めている。

企画政策課

問 ふるさと寄附金について、諸経費等を差し引いた町への収入額は。

答 3年度は、寄附総額2億5835万4千円に対し、諸経費の1億2665万3244円と、町民の他自治体への寄附による町税の控除額1206万7755円を除いた収入額は、1億1963万3001円である。

問 町女性団体連絡会の構成団体数、人数、活動内容は。

答 構成団体数は11団体で所属人員は約1300人である。主な活動内容は女性の地位向上、男女共同参画推進のための視察や「女と男 ふれあいさかき」への参画、町政懇談会の開催、会報の発行、日本女性会議への出席等である。

商工農林課

問 農地利用状況調査の内容は。

答 毎年8月に全ての農地を対象に農地パトロールを実施しており、新規発生の遊休農地について

は、所有者に対し、今後の利用の意向についてアンケート調査を行っている。

問 非農地と判断した農地について職権で地目変更登記ができるようになったが、その流れと3年度の実績は。

答 対象農地とその所有者の意向を確認し、法務局へ地目変更登記の申請を行う。3年度は、坂城地区において、148筆、約6・9haの農地について職権による地目変更登記を行った。

問 商業店舗リノベーション事業補助金の実績は。ま

た、空家の活用状況は。
答 3年度は7件に対して補助金を交付した。そのうち2件は、空家のリノベーションを行ったものである。

建設課

問 A06号線道路拡幅工事の完成予定は。

答 29年度より県道から月見区方面に道路拡幅を行っており、国道バイパスに接続する計画である。完成は、今後の交付金の決定状況にもよるが3、4年後を見込んでいく。



県道から月見区方面へ続くA06号線

社会文教常任委員会

子育て・高齢者支援

委員長 滝沢幸映

問 団地造成地などの大規模盛土造成地調査について、今後の対応は。

答 調査した15箇所について、専門家の意見では直ちに対応が必要という場所はなかった。今後は該当箇所の経過を観察していく。

問 町営住宅の入居状況、募集戸数及び募集停止戸数は。

答 全219戸のうち、入居戸数は117戸、募集戸数は25戸、募集停止は77戸となっている。

問 水防倉庫の箇所数と備蓄している資材は。また、水防訓練の状況は。

答 水防倉庫は町内3ヶ所があり、それぞれに水防資材として杭や針金及びスコップやのこぎりなどを備蓄している。また、防災訓練の際に土のうの作り方や積み方などの訓練を実施している。

住民環境課

福祉健康課

問 特殊詐欺等被害防止対策機器設置費補助の実績は。また、町内における特殊詐欺被害の認知件数は。

答 28件の申請に対し、13万5300円の補助を行った。特殊詐欺被害については、町内において、3年度中に2件が認知された。

問 犬猫のマイクロチップ登録制度への周知は。

答 マイクロチップ登録制度への周知については、住民環境課窓口や狂犬病予防注射集合注射の際、チラシを配布しているほか、ホームページ及び広報で周知を図っている。

問 更埴地域シルバー人材センターにおける町内の会員登録者数は。

答 男性106名、女性43名の合計149名である。

問 地域活動支援センターの活動内容と登録者数及び利用者数は。

答 町社会福祉協議会に運営を委託し、町内企業から請け負った段ボールの組み立てや梱包、自主製品の製作・販売などのほか、仲間づくり、地域交流の場となっている。登録者は14名であり、1日に5名から8名が利用している。

問 上田市内科・小児科初期救急センターにおける坂城町の利用人数は。

答 3年度は小児科が45名、内科は23名が利用した。

問 不妊不育治療費補助金を交付した17名のうち、最高額の50万円を補助したのは何名か。また、妊娠につながった事例は。

答 50万円を補助した方は3名であり、妊娠につながった方は4名である。

教育文化課

問 子育て支援センターの相談状況は。

答 感染症の流行による不安などから、3年度は電話相談・面接相談が、年度後半に大きく増加した。相談内容は、子どもとの関わり方や子育ての仕方、子どもの特性や発達などが主なもの、家庭全体にかかわる相談もある。

問 教員のICT技術の習得状況は。

答 信州大学の准教授を教育情報アドバイザーとして委嘱している。教育研究の中心講師として年間を通じ、研修会での講演会や公開授業、通常授業に対する指導助言を受けている。県内でも当町は児童生徒へのICT教育が進んでいる状況から、地元紙でも坂城小学校の取り組みが大きく取り上げられた。

問 小中学校に在籍する外国籍の児童・生徒数は。

答 3小学校と中学校合わせて21名である。国籍はブラジル、パキスタン、ペルー、中国である。

問 小中学校空調設備の設置状況は。

答 特別教室を主に、会議室や児童会室など各学から要望があった教室に設置した。児童生徒が使用する教室には全て整備した。

問 体育協会とスポーツ少年団の団体数と会員数の状況は。

答 体育協会は14団体で約500名。スポーツ少年団は9団体で約230名である。少子高齢化の影響もあり会員数は減少傾向である。



坂城町子育て支援センター